

2014年度 職業能力開発分科会における目標と実績評価について

① ニートの縮減（サポステによるニートの就職等の進路決定者数）について

サポステの支援による就職等進路決定者数は、2014年度の目標20,000人に対して、実績は20,106人となり、目標を上回る実績となった。

目標を達成することができた主な要因は、サポステの職員に対する研修や業務指導の実施、好事例の共有を図ったこと等によりサポステ事業全体の質が向上したためと考えられる。

今年度も、引き続きサポステ職員に対する研修等を通じてサポステ事業全体のさらなる質の向上を図るほか、サポステ事業を広く普及させるため周知・広報を積極的に行う。

② ジョブ・カード新規取得者数について

ジョブ・カード新規取得者数は、2014年度の目標は2013年度の実績に対して約1割増としているが、2014年度の実績は速報値で前年同期比5.9%減となっており、目標の達成は困難な状況である。

この要因としては、2013年度と比較して、職業訓練受講者以外の者におけるジョブ・カードの活用は増加したものの、若者チャレンジ訓練の新規訓練開始の終了、求職者支援訓練の受講者の減少等により、職業訓練の受講に伴うジョブ・カード取得者が減少したためと考えられる。

今年度は、雇用型訓練の更なる促進を図るとともに、ジョブ・カードを「生涯を通じたキャリアプランニング」及び「職業能力証明」のツールとなるよう見直し、訓練受講者に限らず一般求職者、在職者、学生等に対しても、ジョブ・カードの更なる普及を図る等、目標達成を目指し取組を進めていく。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率について

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2014年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が70%に対して、実績（速報値）は施設内訓練が82.9%、委託訓練が72.5%となっており、目標を上回る実績となった。

年度目標を上回った主な要因は、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったためと考えられる。

今年度も、引き続き求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施する他、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用推進等、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図る。

④ 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2014年度の目標は基礎コースが55%、実践コースが60%に対して、2014年10月までに終了した訓練コースの終了3ヶ月後の実績（速報値）は、基礎コースが51.7%、実践コースが55.9%であり、基礎コース・実践コースともに目標をやや下回っているが、年度前半に開講したコースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できると考えられる。

今年度も、引き続き求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、ハローワークとの連携による就職支援の取組を実施する等、目標達成を目指し取組を進めていく。

⑤ 自己啓発を行っている労働者の割合について

自己啓発を行っている者の割合は、2014年度の目標は正社員が50%、非正社員が25%に対して、実績は正社員が43.3%、非正社員が16.4%となっており、目標を下回る実績となった。

年度目標を下回った主な要因は、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とした労働者が多いことが考えられる。

今年度は、企業による労働者の自己啓発を支援するキャリア形成促進助成金等のメニューや教育訓練給付制度の活用促進を図るとともに、労働者の自己啓発の時間の確保を図る等の観点からのキャリア形成促進助成金の拡充や、より多様な層が受講可能となるような教育訓練給付の対象メニューの整備について検討していく。併せて、キャリアコンサルティングの推進のため、引き続き体制の整備等を実施していく。